

入試の動向を読む①

2011年度入試志願者動向と これからの学生募集環境

2011年度の大学入試は3年ぶりにセンター試験の平均点が上昇し、その結果2010年度とは異なる出願状況が見られた。ただし、リーマンショックから尾を引く経済不況の影響で、資格取得や就職を意識した学部選びの傾向は続いている。3月中旬現在の志願者集計データをもとに、2011年度入試の動向を報告する。なお、東日本大震災が今後の入試や学生募集に与える影響については、継続分析し、別途ご報告したい。

センター試験の概況

出願動向

2011年度大学入試センター試験(以下、センター試験)の志願者数は55万8984人。2年連続で55万人を突破し、2010年度に比べ5616人(1.0%)増加した。現役生のセンター試験志願率は、過去最高だった2010年度の41.1%からさらに上昇し、41.5%となった。

現浪別の内訳は、現役生が44万2421人(2010年度44万148人)で2273人増、高校既卒者等が11万6563人(同11万3220人)で3343人増と、いずれも増加した。

一方、センター試験の受験者数は2010年度に比べ7193人増の52万7793人となった。志願者数に対する受験率は94.4%で、2010年度から0.3ポイント上昇した。受験率は、1990年度にセンター試験がスタートして以来、2番目に高い。背景には、リーマンショック以降の不況の影響に伴う国

公立大学人気と、私立大学のセンター試験利用方式の拡大があると考えられる。

現在、私立大学の85%以上がセンター試験利用方式を実施しているが、国公立大学志望の受験生だけでなく、私立大学専願の受験生にも「センター試験は必須」の意識が強まったことにより、志願率が上昇したと考えられる。高校側にとっても、合格可能性判定値さえ明確になれば、センター試験利用方式は「番狂わせ」が少なく出願指導がしやすい。特に、実質倍率が安定してくれば、受験生は合否の見通しを立てやすい。これらの要因が、受験料が安いという経済的なメリットとともに、センター試験利用方式の志願者増を後押ししてきた。

一方、成績請求を行わない受験者は、毎年10万人を超える。その過半は、推薦・AO入試の合格者であると推測される。高校の強い指導もあり、センター試験は受験するものの、すでに合格切符を手に入れているため、出願しない。こうした受験者層は、今後も

センター試験受験者の中に一定数存在するだろう。したがって各大学では、この層を除外した約45万人の受験生をターゲットに、センター試験利用方式の募集戦略を策定しなければならない。

都道府県別志願者数

都道府県別のセンター試験志願状況を見ていく。東北地区で志願者が623人減少(対前年指数:98)している。ほかに茨城、静岡、奈良、島根、香川、佐賀、大分などの各県で志願者が減少している。一方、首都圏では志願者が増加(+2909人)し、対前年指数は102となった。2012年度も、首都圏および大阪といった大都市圏におけるセンター試験志願者は増加すると推測される。

平均点上昇による影響

大学入試センターが公表した科目別平均点を見ると、2009年度、2010年度と2年連続の平均点ダウンから一転し、2010年度に平均点が低かった

図表 1 志願者増加の要因

(1) 入試制度改革
● 受験機会の増加。判定基準を多様化し、従来とは異なる受験生層を取り込む
● 新しい選抜方式の導入、選抜方式ごとの募集人員の見直し
● 試験科目・出題範囲・配点の変更、科目軽減、複数の判定方式の導入
(2) 出願・受験にかかる受験生の精神的・時間的な負担を軽減する
● 地方試験会場の設置（増設）
● インターネット出願の導入
● 出願書類の作成・提出や受験料の振り込み方法などの簡便化
(3) 経済支援策の認知
● 各種奨学金の紹介、奨学金利用者のコメント紹介、新規経済支援策の設置
● 受験料の割引、入学金・授業料などの減免制度の拡充
● 特待生試験導入、一般入試における特待生枠の拡充
(4) 「学び」の内容を明確にし、受験生の知的探究心に応える
● 新学部・学科の開設、既設学部・学科の改編
● 外国語重視、フィールドワーク重視、キャリア教育の実践など、特徴的なカリキュラムの導入
(5) 時代や地域性に合致した学部・学科の「学び」をアピールする
● GP選定による活動成果の認知や質への評価、および地域などとの連携
● 産学協同の研究成果の紹介
(6) 大学卒業後の「就職」までを視野に入れた教育支援や出口保障を訴求
● 学科・専攻ごとに取得できる資格・免許、職業との関連を明確にする
● 就職実績や就職までのサポート体制の明確化・特色化

数学I Aで+17点、物理Iで+10点の上昇となったのをはじめ、上昇した科目が多かった。

「データネット2011」(ベネッセ・駿台によるセンター試験自己採点集計)における国公立大学の志望者数は、対前年指数105と増加した。難易度の高い大学群で対前年志望者指数が全体的に高くなっており、センター試験直後の受験生の強気な志望が予測された。ところが、センター試験の高得点を利用した私立大学への強気出願は、当初の想定より少なかった。

私立大学の 入試概況

3月11日までの確定志願者数の集計データで、私立大学の志願状況を分析する。センター試験の平均点が上昇したために、センター利用方式前期では、強気出願の受験生が増えることが予想された。これに伴い、センター利用方式後期、一般入試後期では、前期での不合格者、または、より希望の強い大学への合格をめざす者が集まることにより、志願者の増加が見込まれたが、実際には横ばいまたは減少している。

一般入試全体の志願者数は、指数100でほぼ前年並みである。しかし、大学別に見ると増減に大きな差異が生じている。図表1に志願者が増加した大学の要因をまとめた。共通点として、大学改革、入試改革、広報活動の成功などを挙げることができる。

地区別志願状況

図表2は私立大学の志願状況を地区別にまとめたものである。特徴とし

図表 2 <私立大学>地区別志願者増減表

【A】一般入試&センター利用方式合計

地区	志望者数	増減	指数	
北海道	22,782	▲150	99	
東北	29,754	▲1,091	96	
関東・甲信越	北関東	11,073	551	105
	南関東	371,334	7,877	102
	甲信越	4,565	530	113
	小計	386,972	8,958	102
東京	1,158,903	▲5,313	100	
東海・北陸	191,395	12,445	107	
近畿	589,519	▲2,484	100	
中国・四国	35,287	▲585	98	
九州	92,698	▲984	99	
私立大・計	2,507,310	10,796	100	

【B】センター利用方式を除く一般入試

地区	志望者数	増減	指数	
北海道	14,051	▲33	100	
東北	18,967	▲640	97	
関東・甲信越	北関東	7,161	187	103
	南関東	234,644	5,322	102
	甲信越	2,522	305	114
	小計	244,327	5,814	102
東京	777,832	▲6,444	99	
東海・北陸	125,048	8,062	107	
近畿	419,798	▲4,198	99	
中国・四国	24,807	▲439	98	
九州	57,198	▲4,027	93	
私立大・計	1,682,028	▲1,905	100	

※大学の学部ごとにキャンパスが異なる場合には、学部単位の志願者をそれぞれの地区に集計。

※北関東地区は茨城県・栃木県・群馬県、南関東地区は埼玉県・千葉県・神奈川県、近畿地区は京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県で集計。三重県は東海・北陸地区に含めている。

※ 指数が104以上、97以下

トピック

大学の募集エリアの変化

受験生の動向を分析すると、リーマンショック以降の「地元志向」「安全志向」が顕著だが、実際に高校の進路指導でも、高校生の「冒険をしない」、「選択肢を広げない」志望校選びに頭を悩ませている。

2010年2月に、Benesse教育研究開発センターが全国の高校の先生に実施したアンケートでは、この5年間での生徒・保護者の変化について、自宅(親元)から通学可能圏内の大学を希望する生徒が、「増えた」と感じる先生が17%、「やや増えた」とする先生が44%を占めている。

例えば、首都圏の各大学の状況を見ると、高校別の合格実績の上位に占める首都圏以外の高校数が減少傾向にある大学が増えてきた。ある大学では、合格実績

校(上位40校)に首都圏以外の高校が名を連ねるケースが少なくなり、2010年度入試では2007年度と比べ30%ほど減少している。

首都圏以外の地方エリアからの、「合格実績校」、すなわち「志願者が多く、かつ合格者も多い高校」が減少しつつある。同じような傾向は関西を含む大都市部の大学において増えている。

志望校の選択エリアが狭小化しているなかで、大学間の競争はより激化するのみである。広いエリア、または過去志願者の少なかった近隣県から、多様な「学び」の履歴を持った受験生を、どのように維持、拡大するのか。近年の受験者の出願動向を捉えた募集広報戦略が求められる。

て、以下の3点を挙げることができる。

- ①東京地区・近畿地区ともに2010年度の志願者数を下回る。
- ②東海・北陸地区(特に名古屋地区)は2年連続で5%以上の志願者増。
- ③各地区の中心大学・拠点大学の中に、志願者減となった大学がめだつ。

以下、順に見ていく。①の東京地区、近畿地区の志願者減少についてだが、これらの地区では2008年度まで、受験生の大規模大学志向と大都市志向を背景に、志願者増が継続していた。両地区の大規模大学の中には、全学部入試の導入や地方試験会場の開設などの入試改革により、志願者が大幅に増えたところが少なくなかった。しかし、リーマンショック以降の景気後退の影響で2009年度、2010年度入試では状況が変化し、難関大学の敬遠や出願する選抜方式の絞り込み、地元志向の高まりなどにより、両地区の増加幅が縮小。2011年度は減少に転じた。

次に②の東海・北陸地区の志願者増だが、このエリアは、2010年度に引き続き、7%前後の志願者増となっている。一般入試前期だけでなく、センター前期Aパターン方式(9.2%増)、およびセンター前期Bパターン方式(6.4%増)にも志願者が集まっている。志願者増の中心は名古屋地区の大学だが、北陸地区にも志願者増の大学が顕在化した。

最後に③の各地区の中心大学、拠点大学における志願者減少傾向の要因として、難関大学敬遠、隔年現象(拠点大学であっても前年度の実質倍率、難易度の高さを敬遠)、出願校・出願する選抜方式の絞り込み、地区

図表3 私立大学 学部系統別特徴

- ①「文低理高」(文系低調、理系好調)の様相が2010年度よりもさらに鮮明になっている
- ②法・政治、経済・経営・商、社会・社会福祉、文・人文・教養・心理という、文系の中でも従来、志願者数の多かった4系統がいずれも減少
- ③理、理工・工、農・生命科学は志願者増が継続
- ④看護・医療技術系統は志願者大幅増が継続
- ⑤生活科学・家政、教員養成・教育学の志願者増は継続
- ⑥歯の志願者減が止まらない一方、薬は志願者増に転じる

図表4 学部系統別志願状況

国公立大学

学部系統	志願者数	指数
文・人文・教養・心理	33,077	95
教員養成・教育学	42,758	102
法・政治	16,299	98
経済・経営・商	59,166	97
総合政策・政策科学	9,191	95
社会・社会福祉	12,161	100
環境	4,409	91
国際・外国語	22,212	105
情報	5,369	88
理	36,347	100
理工・工	125,926	105
農・生命科学	28,398	108
医	32,740	110
看護・医療技術	30,756	106
歯	3,075	110
薬	8,169	115
生活科学・家政	5,611	100
芸術・デザイン	12,088	106
スポーツ	4,162	111
総合科学	12,263	148
計	504,177	103

※ 指数が104以上、97以下

私立大学

学部系統	志願者数	指数
文・人文・教養・心理	347,224	99
教員養成・教育学	80,155	112
法・政治	220,587	92
経済・経営・商	555,818	96
総合政策・政策科学	49,844	109
社会・社会福祉	157,509	94
環境	21,990	102
国際・外国語	135,027	104
情報	57,592	101
理	104,908	102
理工・工	386,581	106
農・生命科学	86,742	107
医	49,371	100
看護・医療技術	59,490	117
歯	2,046	80
薬	52,904	103
生活科学・家政	59,267	109
芸術・デザイン	39,920	99
スポーツ	30,919	102
総合科学	9,416	113
計	2,507,310	100

外からの出願減少等の4点が推測される。同様の状況は、首都圏における志願者3万人以上の大規模大学でも顕在化している。

学部系統別志願状況

2011年度入試における学部系統別志願状況について、図表3～5にまとめた。

教員養成課程や保健・衛生学系統、生活科学系統など、資格・免許が取得でき、キャリアルートが明らかな実学系の学部・学科と、就職に強いイメージのある理系の学部・学科の志願者増がめだつ。大学生の就職内定

率が2010年12月時点で68.8%と2年連続で過去最低を更新しているという厳しい現実が、大きく影響していることは間違いない。

おわりに

これまで見てきたように、人気の学部系統(教員養成・教育学、国際関係・文化系、理工系、看護・医療技術系)が志願者増の牽引役になっている。一方、学部系統によらず、志願者数が増える要因として、「ゆり戻し現象」「隔年現象」がある。2011年度入試では、競争原理の働く合格可能性判定値45～55前後の大学でこ

の傾向が顕著である。前年度の難易度や志願者数などのデータに受験生が敏感に反応していると考えられる。

しかしながら、「隔年現象」といっても、2年前の志願者数、合格者平均偏差値レベルに回復するのではない。

全体的に見ると右肩下がりとなる私立大学も顕在化している。

18歳人口は今後数年間は横ばい状態が続くが、2020年度ごろから再び減少の一途をたどることになる。毎年上昇してきた大学進学率も、今後、増加

幅が徐々に鈍化すると予測される。受験人口の「踊り場」が「下り階段」へと折り返す前に、抜本的な大学改革を進め、厳しい市場を生き抜くための競争力を獲得することが不可欠といえる。(進研アド情報企画部部長・飯塚信)

図表 5 学部系統別志願状況のまとめ

学部系統	ポイント	模試志望動向
文・人文・教養・心理学	国公立は模試の志望動向と同様、志願者減がめだつ。私立は4年連続で変動幅は小さい。女子は一般的に出願校数が少なく、男子に比べ絞り込みの余地がない。	国公立：96 私立：100
教員養成系・教育学	3年連続の大幅増。女子大を中心に、保育士と幼稚園教諭、幼稚園教諭と小学校教諭など、資格の同時取得ができる大学での増加がめだつ。	国公立：110 私立：120
法・政治学	国公立はセンター試験の平均点上昇で強気な出願が多く、大幅増。私立は前年度の3年ぶりの増から再び減少に。法学が7.4%減、政治学が3.8%減。	国公立：95 私立：97
経済・経営・商学	国公立は微減に転じた。私立は志願者全体に対する割合が下降(09年度23.9%→10年度23.3%→11年度22.2%)。背景として、免許・資格・就職に直結する学部系統への流出、社会科学系の複数学部設置に伴う学部や選抜方式の絞り込みなどがありそう。	国公立：96 私立：99
社会・社会福祉学	国公立は、10年度の大幅減から増に。私立は文系では法・政治学系統に次いで減少率が高くなっている。ここ数年堅調だったが、大幅減に転じた。社会(7.3%減)、観光(10.1%減)、マスコミ(15.4%減)に対して、前年度はやや不人気だった社会福祉はほぼ前年並み。	国公立：97 私立：97
国際・外国語	国公立、私立とも大幅増。国公立は新たに公立大となった2大学の数値を含んでいる。私立では、国際系統(4.4%増)、外国語系統(2.8%増)ともに志願者増。	国公立：127 私立：107
情報	国公立は、10年度大幅増で志願倍率が上昇した学部学科を中心に減少。私立は、大規模大学での学部新設が相次いだ09・10年度の大幅増がやや落ち着いた。	— —
理学	私立は5年連続の増。理工・工学、農・生命科学も増で、「文低理高」の構図。特に理学は大学院進学・研究職志望者の出願増が推測される。	国公立：99 私立：105
理工・工学	国公立では全系統の中で最も増加幅が大きく、約6000人増。強気の出願がめだつ。私立は5年連続の増。工業系単科大学を中心に、前年度から約2万人の増は、系統別で最多。	【工学部】国公立：106 私立：105
農・生命科学	私立は3年連続の大幅増。生命科学・バイオテクノロジーの人気が続く、生命科学系の新設増で併願の幅も広がった。数学の科目負担が理系の中では比較的軽く、就職の多様性も人気の背景。	国公立：105 私立：109
医学系	前年度とは逆に、国公立が大幅増。センター試験の平均点上昇で、強気出願が増加。半面、手堅く私立に出願する人の割合は減少。	国公立：108 私立：108
看護・医療技術系	看護・医療技術ともに2年連続の大幅増。地元での就職を希望する女子を中心に、地方の大学も好調。12年度も実質倍率3倍前後と予測される。	【保健衛生系】国公立：108 私立：111
歯学系	国公立は2年連続で増加。歯科医院が飽和状態に近い、国家試験の難化が予想されている、授業料が高額などのため、今後の志願動向は不透明。私立は7年連続の志願者減で、08年度から大幅減が継続(08年度18.1%減、09年度39.3%減)。	国公立：110 私立：89
薬学系	国公立は大幅増。6年制は経済的負担から敬遠されていたが、倍率、難易度の低下で反転したと推測される。私立は、6年制(3.1%増)、4年制(3.7%増)とも増で、前年度までの減少が止まった。	国公立：104 私立：103
生活科学	私立は2年連続で大幅増。志願者の92.9%(10年度)は女子受験生で、その積極的な出願が好調につながっている。	国公立：107 私立：110

模試志望動向の対前年指数は[2010年度第1回(9月)ベネッセ・駿台マーク模試学部系統別志望動向]から作成
参考/豊島経男事務所[2011年度一般入試志願状況レポート]